



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 油木田 祐策
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山田 浩太 TEL 024-944-4744
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	7,412	△23.9	85	△45.8	63	△53.5	120	48.3
2019年9月期	9,737	11.1	157	△53.3	136	△59.1	81	△65.5

(注) 包括利益 2020年9月期 155百万円 (87.3%) 2019年9月期 82百万円 (△66.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	47.40	47.33	3.9	1.0	1.2
2019年9月期	31.71	31.66	2.7	2.2	1.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	6,911	3,113	45.0	1,232.26
2019年9月期	6,262	3,035	48.4	1,185.65

(参考) 自己資本 2020年9月期 3,107百万円 2019年9月期 3,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	652	△427	377	1,220
2019年9月期	447	△206	△189	620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	38	47.3	1.3
2020年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	37	31.6	1.2
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		70.8	

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,373	△8.2	45	△3.0	15	△55.9	10	△91.4	3.96
通期	7,052	△4.9	115	34.9	74	18.3	53	△55.5	21.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年9月期	2,572,300株	2019年9月期	2,572,300株
2020年9月期	50,225株	2019年9月期	17,225株
2020年9月期	2,535,807株	2019年9月期	2,555,119株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	7,251	△18.1	108	△49.1	78	△45.2	99	10.2
2019年9月期	8,858	19.6	213	△41.6	142	△60.8	90	△62.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	39.29	39.22
2019年9月期	35.37	35.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	6,795	3,118	45.9	1,236.10
2019年9月期	6,193	3,062	49.4	1,198.23

(参考) 自己資本 2020年9月期 3,117百万円 2019年9月期 3,061百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家向け説明会を開催する予定です。日程が決まり次第、当社ホームページにてお知らせします。また、この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は一部持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の大幅な減少が継続しており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおいては中国経済の減速、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響による取引先の減産を受け、貴金属取扱数量は前期を下回りました。また、2019年10月に発生した台風19号による水害により、環境事業の一部製品を生産する富久山工場が水没したことで、環境事業の製品販売数量は前期を下回りました。なお、操業を停止しておりました富久山工場は4月から操業を再開し、5月に復旧を完了しております。主要製品価格は貴金属の価格が米国の金利政策や新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による実体経済の減速感が意識されたことにより前期を上回りました。銅の価格は新型コロナウイルス感染症からの経済活動の再開を進める動きがあり、足元では上昇していますが、当連結会計年度の平均では主に中国経済の減速を理由として、前期を下回る水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループは事業環境の好転期を見据えながら、持続的な成長を果たすべく、事業ポートフォリオを再構成する取り組みを加速させ、最優先で取り組むべき事項を選択し、経営資源を集中させることといたしました。既存事業では主要取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産回復期において、「いち早く市場ニーズに応える」ことをテーマとし、既取引先の更なる深耕、独自技術を武器とした新規開拓に注力いたしました。また、不採算事業であったマレーシアでの貴金属事業から撤退することを決定し、事業整理に着手いたしました。新規事業であるレアメタル事業では世界中で需要が高まっているリチウムイオン電池のリサイクル（以下、LiB：Lithium-ion Battery）に着目し、研究開発および事業化に注力いたしました。以前より進めていたLiBの材料に使用されるレアメタルについてはメーカーでの評価試験をほぼ終えており、来期以降に供給を開始することができる見込みとなっております。また従来の取り組みに加えて新たに、将来増大することが見込まれる使用済み電池リサイクルを視野に、LiBに含まれる有価金属の分離回収と精製・高純度化によるLiB原料への再生、いわゆる“LiB to LiB”の技術確立に目途をつけることが出来ております。

当連結会計年度の業績は売上高7,412百万円（対前期23.9%減）、営業利益85百万円（同45.8%減）、経常利益63百万円（同53.5%減）となりました。減収減益の主な要因は事業戦略の見直しに伴う高品位貴金属の取扱量減少、撤退を決定した海外子会社での減少、貴金属事業における主要取引先の減産の影響、台風19号の水害によるものです。親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益として台風被害による保険金受領額506百万円、特別損失として台風被害からの復旧費用309百万円、関係会社整理損75百万円、事業縮小に伴う関連資産の減損損失40百万円を計上したことにより、120百万円（同48.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額はセグメント間取引を含んでおります。

（貴金属事業）

事業戦略の見直しに伴う高品位貴金属の取扱量減及び海外子会社の撤退、主要取引先の減産により、売上高は6,721百万円（対前期23.9%減）の減収となりましたが、利益率の改善が図られたことにより、セグメント利益は116百万円（同57.3%増）の増益となりました。

（環境事業）

台風19号による水害の影響で売上高・利益ともに前年を下回り、売上高は554百万円（同28.6%減）、セグメント損失は51百万円（前期は42百万円の利益）となりました。なお、被害のあった富久山工場は4月より一部操業を再開し、5月に完全復旧しております。

（システム事業）

品質管理システムの販売が増加した一方、次期を見据えた販促費の増加により、売上高は123百万円（対前期10.5%増）、セグメント利益は12百万円（同28.0%減）となりました。

（その他）

その他に含まれる運輸事業等は、台風被害により連結グループ内の受注が減少し、売上高は228百万円（同9.4%減）、セグメント損失は13百万円（前期は2百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて648百万円増加し、6,911百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が597百万円、土地が122百万円増加し、たな卸資産が110百万円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて570百万円減少し、3,797百万円となりました。

主な要因は、借入金が337百万円、社債が130百万円、未払法人税等が46百万円増加したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて78百万円増加し、3,113百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が81百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円増加し、自己株式取得により38百万円減少したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より600百万円増加し、1,220百万円（前連結会計年度比96.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、652百万円となりました（対前期45.8%増）。

これは、主な収入要因として、税金等調整前当期純利益の計上が123百万円、たな卸資産の減少額が108百万円、保険金の受取額が578百万円あり、主な支出要因として、災害損失の支払額が170百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、427百万円となりました（対前期107.1%減）。

これは、主な支出要因として、有形固定資産の取得による支出が425百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、377百万円となりました（前期は189百万円の支出）。

これは、主な収入要因として、短期借入金の純増額が491百万円、社債発行による収入が130百万円あり、主な支出要因として、長期借入金の返済による支出が151百万円、自己株式の取得による支出が39百万円、配当金の支払額が38百万円あったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	47.1	48.4	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.3	62.5	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.0	4.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	25.0	30.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済動向は新型コロナウイルス感染症の収束時期や米中貿易摩擦の長期化等の不確定要素により大きく左右されますが、5GやCASEが普及していく中で、当社の主要な取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産動向は徐々に回復していくものと見込んでおります。主要製品である貴金属の価格は前述の不確定要素により、通期平均では当連結会計年度と比較して高い水準になると想定しております。また、銅の価格につきましては、新型コロナウイルス感染症からの経済活動の再開を進める動きがあり、足元で上昇してはおりますが、通期平均では当連結会計年度と同水準で推移するものと想定しております。

このような事業環境の見通しのもと、翌連結会計年度の当社グループは売上高7,052百万円（対当期4.9%減）、営業利益115百万円（同34.9%増）、経常利益74百万円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53百万円（同55.5%減）を見込んでおります。

売上高は台風19号からの復旧が完了し、貴金属の価格が当連結会計年度を上回るものの、主力製品である金の受託加工取引の割合が高まること、撤退を決定した海外子会社での減少により、減収となると見込んでおります。経常利益は台風19号からの復旧完了、当連結会計年度より取り組んでいる事業整理による利益率改善により、増益となると見込んでおります。

当社グループは引き続き、持続的な成長を果たすべく、既存事業での裾野拡大、新規事業であるレアメタル事業の早期収益化に注力し、企業価値向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,962	1,848,046
受取手形及び売掛金	319,691	339,988
電子記録債権	12,094	24,468
商品及び製品	646,400	634,464
仕掛品	484,131	448,670
原材料及び貯蔵品	208,493	145,459
その他	84,572	165,272
流動資産合計	3,006,347	3,606,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,376,523	2,346,717
減価償却累計額	△1,212,899	△1,241,601
建物及び構築物 (純額)	1,163,623	1,105,115
機械装置及び運搬具	2,542,626	2,335,876
減価償却累計額	△2,150,845	△2,003,151
機械装置及び運搬具 (純額)	391,780	332,725
土地	1,240,067	1,362,987
リース資産	29,559	29,559
減価償却累計額	△26,159	△28,339
リース資産 (純額)	3,399	1,219
建設仮勘定	93,216	102,057
その他	206,957	192,882
減価償却累計額	△182,492	△172,538
その他 (純額)	24,464	20,343
有形固定資産合計	2,916,551	2,924,449
無形固定資産	49,360	39,330
投資その他の資産		
投資有価証券	56,741	102,490
繰延税金資産	—	570
退職給付に係る資産	89,614	89,072
その他	144,314	149,166
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	290,320	340,949
固定資産合計	3,256,231	3,304,729
資産合計	6,262,579	6,911,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,288	179,711
短期借入金	1,117,359	1,695,801
リース債務	2,354	1,247
未払法人税等	10,413	57,395
借入金地金	392,120	414,867
賞与引当金	94,328	104,412
その他	157,740	170,016
流動負債合計	1,937,604	2,623,451
固定負債		
社債	200,000	330,000
長期借入金	679,232	438,704
リース債務	1,247	—
繰延税金負債	125,036	81,548
長期未払金	225,112	244,970
資産除去債務	50,004	49,036
その他	9,156	29,859
固定負債合計	1,289,789	1,174,119
負債合計	3,227,393	3,797,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	354,211	354,211
利益剰余金	2,160,219	2,242,098
自己株式	△9,671	△48,443
株主資本合計	3,009,055	3,052,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,461	55,412
繰延ヘッジ損益	△6,976	△5,478
為替換算調整勘定	4,322	3,573
退職給付に係る調整累計額	△434	2,182
その他の包括利益累計額合計	20,373	55,688
新株予約権	1,328	1,328
非支配株主持分	4,428	4,348
純資産合計	3,035,185	3,113,528
負債純資産合計	6,262,579	6,911,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,737,671	7,412,926
売上原価	8,203,333	6,011,114
売上総利益	1,534,337	1,401,812
販売費及び一般管理費	1,376,767	1,316,424
営業利益	157,570	85,387
営業外収益		
受取利息	270	82
受取配当金	2,553	3,963
受取賃貸料	4,893	4,606
受取補償金	—	10,091
受取和解金	22,000	—
その他	8,524	7,516
営業外収益合計	38,241	26,260
営業外費用		
支払利息	18,159	19,223
地金借入料	10,187	14,723
為替差損	23,493	5,775
その他	7,675	8,574
営業外費用合計	59,516	48,297
経常利益	136,295	63,350
特別利益		
受取保険金	—	506,578
固定資産売却益	—	26
特別利益合計	—	506,604
特別損失		
災害による損失	—	309,061
関係会社整理損	—	75,800
減損損失	3,662	40,874
固定資産除却損	6,232	20,772
ゴルフ会員権評価損	560	—
投資有価証券評価損	520	—
特別損失合計	10,974	446,509
税金等調整前当期純利益	125,321	123,445
法人税、住民税及び事業税	29,063	62,451
法人税等調整額	15,387	△59,131
法人税等合計	44,451	3,320
当期純利益	80,870	120,125
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△162	△80
親会社株主に帰属する当期純利益	81,032	120,205

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	80,870	120,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,126	31,950
繰延ヘッジ損益	△2,907	1,497
為替換算調整勘定	4,549	△749
退職給付に係る調整額	1,606	2,616
その他の包括利益合計	2,120	35,315
包括利益	82,990	155,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,063	155,520
非支配株主に係る包括利益	△72	△80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	504,295	354,211	2,117,513	△9,546	2,966,473	24,588
当期変動額						
剰余金の配当			△38,327		△38,327	
親会社株主に帰属する 当期純利益			81,032		81,032	
自己株式の取得				△124	△124	
自己株式の処分					-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,126
当期変動額合計	-	-	42,705	△124	42,581	△1,126
当期末残高	504,295	354,211	2,160,219	△9,671	3,009,055	23,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,068	△135	△2,040	18,342	1,328	4,500	2,990,646
当期変動額							
剰余金の配当							△38,327
親会社株主に帰属する 当期純利益							81,032
自己株式の取得							△124
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,907	4,458	1,606	2,030	-	△72	1,958
当期変動額合計	△2,907	4,458	1,606	2,030	-	△72	44,539
当期末残高	△6,976	4,322	△434	20,373	1,328	4,428	3,035,185

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	504,295	354,211	2,160,219	△9,671	3,009,055	23,461
当期変動額						
剰余金の配当			△38,326		△38,326	
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,205		120,205	
自己株式の取得				△38,771	△38,771	
自己株式の処分					—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						31,950
当期変動額合計	—	—	81,879	△38,771	43,107	31,950
当期末残高	504,295	354,211	2,242,098	△48,443	3,052,162	55,412

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△6,976	4,322	△434	20,373	1,328	4,428	3,035,185
当期変動額							
剰余金の配当							△38,326
親会社株主に帰属する 当期純利益							120,205
自己株式の取得							△38,771
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,497	△749	2,616	35,315	—	△80	35,235
当期変動額合計	1,497	△749	2,616	35,315	—	△80	78,342
当期末残高	△5,478	3,573	2,182	55,688	1,328	4,348	3,113,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	125,321	123,445
減価償却費	246,570	233,897
減損損失	3,662	40,874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	350	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,353	10,166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,937	4,207
受取利息及び受取配当金	△2,824	△4,045
受取和解金	△22,000	—
受取保険金	—	△506,578
支払利息	18,159	19,223
為替差損益 (△は益)	24,106	8,337
災害損失	—	309,061
投資有価証券評価損益 (△は益)	520	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△26
固定資産除却損	6,232	20,772
売上債権の増減額 (△は増加)	117,999	△33,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228,813	108,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,374	16,097
その他	173,592	△70,330
小計	452,086	279,981
利息及び配当金の受取額	1,699	4,045
利息の支払額	△17,895	△21,750
法人税等の支払額	△26,879	△18,862
法人税等の還付額	16,203	96
和解金の受取額	22,000	—
保険金の受取額	—	578,930
災害による損失の支払額	—	△170,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,213	652,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	3,092
有形固定資産の取得による支出	△150,558	△425,797
有形固定資産の除却による支出	△4,834	—
有形固定資産の売却による収入	—	26
無形固定資産の取得による支出	△37,377	△349
投資有価証券の取得による支出	△2,900	—
その他	△10,498	△3,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,168	△427,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	91,554	491,245
長期借入金の返済による支出	△226,501	△151,112
社債の償還による支出	△200,000	—
社債の発行による収入	200,000	130,000
自己株式の取得による支出	△124	△39,126
配当金の支払額	△38,327	△38,188
その他	△15,660	△15,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,059	377,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,660	△2,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,324	600,175
現金及び現金同等物の期首残高	579,955	620,279
現金及び現金同等物の期末残高	620,279	1,220,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,829,374	777,386	112,190	9,718,951	18,719	9,737,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	328	—	328	233,339	233,667
計	8,829,374	777,714	112,190	9,719,279	252,058	9,971,338
セグメント利益	74,134	42,562	16,785	133,482	2,812	136,295
セグメント資産	5,188,978	743,279	171,075	6,103,333	159,245	6,262,579
その他の項目						
減価償却費	181,178	33,566	3,729	218,474	28,096	246,570
受取利息	258	7	3	269	0	270
支払利息	14,702	2,880	576	18,159	—	18,159
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	152,577	10,589	1,422	164,589	46,170	210,760

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,721,935	554,771	123,976	7,400,683	12,243	7,412,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	169	—	169	216,029	216,199
計	6,721,935	554,940	123,976	7,400,852	228,273	7,629,126
セグメント利益又は損失 (△)	116,604	△51,704	12,077	76,977	△13,627	63,350
セグメント資産	5,771,841	762,283	212,017	6,746,143	164,956	6,911,099
その他の項目						
減価償却費	170,706	33,094	3,663	207,463	26,433	233,897
受取利息	71	6	3	81	0	82
支払利息	16,170	2,407	645	19,223	—	19,223
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	256,687	102,323	8,621	367,631	37,427	405,059

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	2,666,041	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	2,204,394	貴金属事業

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	3,175,565	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	貴金属事業	環境事業	システム事業	その他（注）	合計
減損損失	3,662	—	—	—	3,662

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	貴金属事業	環境事業	システム事業	その他（注）	合計
減損損失	76,298	—	—	—	76,298

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。
2. 連結損益計算書上は、減損損失40,874千円及び関係会社整理損に35,423千円を含んでそれぞれ特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,185.65円	1株当たり純資産額	1,232.26円
1株当たり当期純利益金額	31.71円	1株当たり当期純利益金額	47.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	81,032	120,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	81,032	120,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,555	2,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	3
(うちストックオプション(千株))	(4)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。